

株式会社日本政策投資銀行第4期中間期（2011年9月期）

決算説明会における主要な質問と回答

2011年11月30日に開催いたしました株式会社日本政策投資銀行第4中間期（2011年9月期）決算説明会におきまして、投資家等の皆様から頂いた主要なご質問と、当行からの回答を掲載いたします。

- Q. 説明資料15ページの外部負債残高推移の試算は単なる償還をベースとした試算なの
でしょうか、それとも、民営化後の適正資産水準を踏まえた上での数字なの
でしょうか。
- A. (副社長 柳 正憲) 外部負債残高推移の試算については、償還を考慮したシンプルな
計算によるものです。
- Q. 危機対応業務の償還が進んできた場合に、交付国債の償還により増加した分の資本金
は維持されると思っておりますが、国庫納付（配当）と関連して議論しているの
でしょうか。資本金が増加した分は将来に亘って維持されるのか、あるいは返還を求めら
れるのかについて考えをお聞かせください。
- A. (副社長 柳 正憲) 当行は株式会社日本政策投資銀行法に基づいて業務を行っており、
現行の株式会社日本政策投資銀行法では、政府から増資された分について返還するこ
ととなっております。なお、当行としては、株主である国に対し、配当を通じ適切に利
益還元して参りたいと考えております。
- Q. 平成23年度の補正予算で業務規模が2,000億円拡大しており、それに伴い年限15年
の財融借入が増加していますが、特定の業務を想定した増額なの
でしょうか。
- A. (副社長 柳 正憲) 個別具体的な中身を想定して財融借入を申請しているのではあり
ません。エネルギー絡みの公益事業など、震災の関係で融資の増加が予想されること
も鑑み、長めの資金を借り入れるという観点によるものです。
- Q. 通常配当性向を25%程度としているとのことでしたが、2011/6に500億円を配当し
た背景についてもう一度教えてください。
- A. (副社長 柳 正憲) 政府100%出資機関として、国、被災地の方々に貢献したいとの
考えから自発的に財務省に申請してご認可頂き増配している次第です。
- Q. 電力セクター向けへの貸出残高が震災前後でどのように変化しているか教えてください。
- A. (副社長 柳 正憲) 電力・ガス・熱供給・水道業向けの2011/9末の貸出残高は1兆
9,802億円です。2010/9末比では1,778億円増加しております。貸出残高増加の主要因

は、東京電力を含んだ9電力向けの貸出残高が増加しているものをご理解頂ければと存じます。

Q. 震災後の電力会社への貸出は危機対応業務と通常融資のどちらで行っているのか教えてください。

A. (副社長 柳 正憲) 原子力発電が停止していることに伴う燃料費の増加、安全対策費の増加によるコスト負担増が予想されることに加え、社債発行が出来ていないことから当行に対する資金需要は強い状況ですが、必ずしも全てについて危機対応業務で対応させて頂いている訳ではなく、コスト増加又は社債発行が出来ない影響がどの程度あるかを見極めつつ、危機対応業務で対応するのか、通常融資で対応するのかを判断しております。

以 上